

平成 2 4 年行政事業レビューシート (環境省)													
事業名		地域調和型エネルギーシステム推進事業(農林水産省連携事業)		担当部局庁		総合環境政策局		作成責任者					
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 4 年度～平成 2 7 年度		担当課室		環境計画課		環境計画課長 米谷 仁					
会計区分		エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名		1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制							
根拠法令 (具体的な条項も記載)		特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等		エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		農山漁村地域には再生可能エネルギーとして利用可能な資源が豊富に存在しているものの、安定的なエネルギー源として利用するためには多くの課題がある。そこで本事業においては、農山漁村地域において、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入に向けた調査・実証を行い、課題の抽出・整理、克服方法の検討等を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		農林水産省と連携して、農山漁村地域における再生可能エネルギーの導入を促進するため、平成24～27年度において以下の4段階に分けて事業を実施する。(平成24年度は①を実施) ① 候補地の選定(5カ所程度)、集落の合意形成に向けた取組の支援(協議会の立ち上げ、運営、協定の取り決め等)、発電施設等(太陽光等の発電設備、蓄電池、接続線等)の調査設計、運営コストの試算 等 ② 発電施設等の導入・運用の開始、課題の抽出・整理(特に導入時) 等 ③ 発電施設等の本格的運用、課題の抽出・整理及び当面の克服方法 等 ④ 発電施設等の本格的運用、事業の総括(課題とその克服方法)・公表 等											
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	130	130					
			補正予算	—	—	—	—						
			繰越し等	—	—	—	—						
			計	—	—	—	130						
		執行額		—	—	—							
		執行率 (%)		—	—	—							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)			
		導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。			成果実績	—	—	—	—	—			
					達成度	%	—	—	—				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)						単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
		委託事業実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	—	— (ー)	— (ー)	— (5)			
単位当たりコスト		—			算出根拠	成果実績がないため、算出困難。							
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		130	130									
計		130	130										

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		新規事業であり、現時点で実績なし。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		新規事業であり、現時点で実績なし。 なお、類似の事業はないが、農林水産省との連携事業である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果		・過去の事業仕分け等の対象には、類似・関連する事業はない。 ・活動指標は立てられているが、成果目標は現時点では示すことは困難。		
予算監視・効率化チームの所見				
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		－	平成23年行政事業レビュー	新24-051

資金の流れ （資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する）（単 位：百万円）	※平成23年度実績を記入
---	--

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					